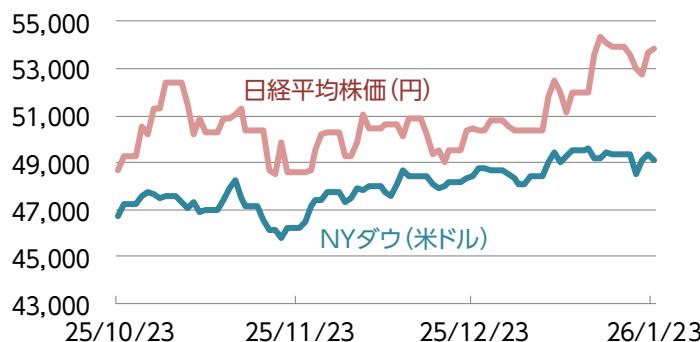




■先週の市場の動き

米国株式市場は下落。前週末にトランプ米大統領が、デンマーク自治領グリーンランドの取得を巡り、欧州8カ国へ追加関税を課すと表明するなど米欧対立が深まるとの懸念が広がった。長期金利の上昇も投資家心理を冷やした。その後は追加関税を取り下げたことで買戻しの動きが強まった。半導体関連株などハイテク株が買われ、SOX(フィラデルフィア半導体株)指数は、一時過去最高値を更新。

■株式市場



国内株式は小幅下落。米欧でのグリーンランドを巡る対立激化が懸念され、米国株が軟調な動きとなつたことで、日経平均株価も下落。過去最高値圏で推移していたことも利益確定の売りを促した。

■債券市場



米10年国債利回りは横ばい。グリーンランド問題を巡り、米欧間の貿易摩擦の再燃が意識された。その後、懸念が弱まり週間では横ばい。日本の10年国債利回りは上昇。財政拡張への思惑や日銀による利上げを見込んだ動きが優勢。

■REIT市場



国内は大幅下落。国内長期金利が上昇し、利回り商品であるREITは売られた。国内株の下落も重荷。高値圏にあったことから利益確定の売りも出やすかった。海外は下落。

■経済指標グラフ



前年同期比+4.5%。前期(+4.8%)を下回り3半期連続で前期比減速。2025年は前年比+5.0%で年間目標を達成。

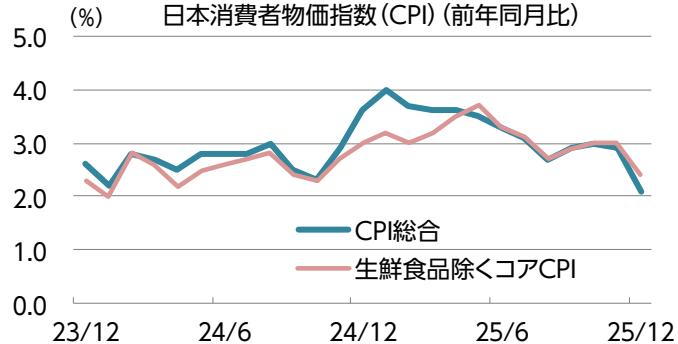
(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



米ドル/円は下落。日銀が政策金利の据え置きを決定したことや、利上げに慎重な姿勢を示したことなどから一時159円台まで円安が進行。その後週末は日米当局による協調介入が警戒され、円高・米ドル安が優勢に。ユーロ/円は上昇。

■経済指標グラフ



生鮮食品除くコア指数は前年同月比+2.4%。前月(+3.0%)から大幅鈍化。生鮮食品を除く食料が同+6.7%。5ヶ月連続で伸びは縮小。エネルギーは同▲3.1%、前月(+2.5%)からマイナスに転じた。電気代が同▲2.3%。

■主要指標の騰落率と為替レート

	先週末	騰落率			
		1/23	1週間	1カ月	3カ月
日経平均株価	53,846.87	▲0.17%	6.81%	10.70%	
TOPIX	3,629.70	▲0.79%	6.03%	11.55%	
JPX日経インデックス400	32,685.73	▲0.78%	5.95%	11.48%	
米国 NYダウ	49,098.71	▲0.53%	1.35%	5.06%	
米国 S&P500指数(米ドルベース)	6,915.61	▲0.35%	0.08%	2.63%	
フィラデルフィア半導体株指数	7,957.93	0.38%	10.76%	16.22%	
株式 米国 ナスダック総合指数	23,501.24	▲0.06%	▲0.26%	2.44%	
式 英国 FTSE100	10,143.44	▲0.90%	2.57%	5.90%	
ドイツ DAX	24,900.71	▲1.57%	2.30%	2.86%	
欧州 STOXX600	608.34	▲0.98%	3.33%	5.90%	
香港 ハンセン指数	26,749.51	▲0.36%	3.78%	3.01%	
中国 上海総合	4,136.16	0.84%	5.51%	5.45%	
インド S&P BSEセンセックス指数	81,537.70	▲2.43%	▲4.66%	▲3.57%	
ブラジル ボベスパ	178,858.54	8.53%	11.47%	22.74%	
債券 日本10年国債利回り	2.255%	0.070	0.225	0.590	
米国10年国債利回り	4.225%	0.002	0.062	0.224	
ドイツ10年国債利回り	2.906%	0.071	0.044	0.323	
その他 東証REIT指数(配当なし)	2,003.23	▲3.13%	▲0.52%	1.26%	
S&P先進国REIT指数	276.28	▲1.69%	2.17%	▲1.05%	
NY金先物	5,017.00	9.17%	11.35%	21.02%	
原油先物	61.07	2.74%	4.61%	▲1.17%	

	先週末	変化率			
		1/23	1週間	1カ月	3カ月
米ドル	155.70	▲1.53%	▲0.34%	2.05%	
ユーロ	184.06	0.35%	▲0.10%	3.84%	
英ポンド	212.39	0.39%	0.59%	4.46%	
豪ドル	107.34	1.59%	2.53%	8.02%	
カナダ・ドル	113.64	▲0.02%	▲0.44%	4.20%	
ノルウェー・クローネ	15.94	1.76%	2.38%	4.17%	
ブラジル・レアル	29.45	0.04%	4.14%	3.91%	
香港ドル	19.97	▲1.49%	▲0.55%	1.73%	
シンガポール・ドル	122.43	▲0.19%	0.72%	4.18%	
中国・人民元	22.43	▲1.16%	0.90%	4.75%	
インド・ルピー	1.72	▲1.02%	▲1.40%	▲0.95%	
インドネシア・ルピア	0.93	▲1.11%	▲0.49%	0.89%	
トルコ・リラ	3.59	▲1.82%	▲1.54%	▲1.06%	
南アフリカ・ランド	9.66	0.30%	3.18%	9.74%	
メキシコ・ペソ	8.97	▲0.02%	2.75%	8.15%	

※先週末休場の市場は直近値

※国債の騰落率は利回りの変化幅

※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし

※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建値格

※原油先物は1バレル当たりの米ドル建値格(WTI先物価格)

※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■主要経済指標

<国内>

コア機械受注(船舶・電力を除く民需)(11月)	前月比▲11.0%、8,839億円。3カ月ぶりの減少。製造業のうち非鉄金属が▲66.6%
訪日外客数(12月)	前年同月比+3.7%の362万人。中国からの訪日客数は同▲45.3%と急減
貿易統計(12月)	12月の貿易収支は1,057億円の黒字。2カ月連続の黒字。輸出は前年同月比+5.1%
全国消費者物価指数(12月)	生鮮食品除くコア指数は前年同月比+2.4%。前月(+3.0%)から大幅鈍化
全国百貨店売上高(12月)	前年同月比▲1.1%、5カ月連続の減少。2025年は前年比▲1.5%。5年ぶりのマイナス

<米国>

個人消費支出デフレーター(11月)	前年同月比+2.8%。食品、エネルギー除くコアは同+2.8%。10月はともに同+2.7%
製造業PMI(購買担当者指数)(1月)	前月から+0.1ポイントの51.9と小幅に上昇。市場予想に届かず

<欧州>

ユーロ圏総合PMI(1月)	前月から横ばいの51.5。市場予想(51.9)を下回る
---------------	-----------------------------

<中国>

実質GDP(国内総生産)成長率(10-12月期)	前年同期比+4.5%。前期(+4.8%)を下回り3期連続で前期比減速。年間目標は達成
工業生産(12月)	前年同月比+5.2%。前月(+4.8%)から加速。市場予想(+5.0%)を上回る伸び
小売売上高(12月)	前年同月比+0.9%。前月(+1.3%)から減速。2025年は前年比+3.7%(前年は同+3.5%)
固定資産投資(1-12月)	2025年は前年比▲3.8%。市場予想(▲3.1%)、1-11月期より悪化

■今後の焦点

日付	イベント	
1/26	米国	耐久財受注額(11月)
1/27	米国	消費者信頼感指数(1月、米コンファレンス・ボード調べ)
1/28	米国	FOMC(米連邦公開市場委員会)結果発表
1/28-29	米国	10-12月期決算発表※
1/29	米国	貿易収支(11月)
1/30	日本	東京都区部消費者物価指数(1月)
1/30	日本	鉱工業生産指数(12月)
1/30	日本	失業率(12月)
1/30	欧州	ユーロ圏実質GDP成長率(10-12月期)
1/31	中国	製造業PMI(1月、政府発表分)

日付	イベント	
2/2	米国	ISM(米供給管理協会)製造業景況指数(1月)
2/2	中国	製造業PMI(1月、民間発表分)
2/3	米国	雇用動態調査(JOLTS)(12月)
2/4	米国	ISM非製造業景況指数(1月)
2/4	欧州	ユーロ圏消費者物価指数(1月)
2/5	英国	BOE(英中央銀行)金融政策委員会結果発表
2/5	欧州	ECB(欧州中央銀行)理事会の結果発表
2/6	日本	家計調査(12月)
2/6	米国	雇用統計(1月)
2/6	米国	消費者信頼感指数(2月、ミシガン大調べ)

※1/28: メタプラットフォームズ、テスラ、マイクロソフト、1/29: アップル
(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。